

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社ニーズウェル 上場取引所 東
 コード番号 3992 URL <https://www.needswell.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 船津 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 篠原 和広 TEL 03-6265-6763
 四半期報告書提出予定日 2022年5月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道機関向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	3,253	15.4	362	18.0	374	24.3	259	25.8
2021年9月期第2四半期	2,818	0.3	306	14.8	301	12.7	206	14.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	25.58	25.56
2021年9月期第2四半期	23.81	23.44

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	4,388	3,435	78.3
2021年9月期	4,360	3,498	80.2

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 3,435百万円 2021年9月期 3,498百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	-	0.00	-	23.00	23.00
2022年9月期	-	0.00	-	-	-
2022年9月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2021年9月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 記念配当 5円00銭（設立35周年記念配当）

3. 2022年9月期の業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,700	116.5	670	115.6	698	120.0	484	115.0	48.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：有
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	10,168,400株	2021年9月期	10,153,200株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	146,232株	2021年9月期	232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	10,140,247株	2021年9月期2Q	8,662,699株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法）

当社は、2022年5月17日（火）に機関投資家向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料は、TDnetで本日開示を行うとともに当社ウェブサイトにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第2四半期累計期間	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、各種の感染対策により経済社会活動が正常化に向かいつつあり、景気の持ち直しの動きが続いているものの、国際情勢の不透明感等により一部では弱さが見られ、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等による下振れリスク等に十分注意する必要があります。

また、当社が属する情報サービス産業は、IoT・自動運転・AI・クラウド・エッジコンピューティング・ブロックチェーン・5G等に加え、テレワークの広がりによるセキュリティ対策や人手を介さないRPA (Robotic Process Automation: 業務自動化ロボット) 等への需要がますます増加すると予測されております。

今後も国際情勢や新型コロナウイルスの感染状況が国内外の経済環境に与える影響と、企業のIT投資計画の動向を注視してまいります。

なお、当社はロシア、ウクライナ地域に拠点を有しておらず、また同地域向けの事業も手掛けておりません。当社の主要顧客においても同地域関連事業が大きな比重を占めている状況にはないものと認識しております。このため、現時点でウクライナ情勢が当社の事業及び業績に大きな影響を及ぼす可能性は低いと考えております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、2022年4月の東京証券取引所の市場再編においてプライム市場を選択いたしました。当社はプライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準を満たしておりませんが、2023年9月期末日までの充足を目指し、定量的アプローチと定性的アプローチの両面から施策を講じております。

2022年2月には、株価とEPSの改善と、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため、取締役会において340,000株又は2億円のいずれか低い値を上限とする自己株式の取得を行うことを決議しました。2022年3月末日におきましては、約定ベース合計146,000株、91,735千円の自己株式を取得しております。

また、同月、アセンテック株式会社との業務提携契約をさらに推し進め、同社と資本業務提携契約を締結いたしました。さらなる協業の深化と、当社が提供する次世代開発プラットフォームとして、クラウド、オンプレ、Windows、Linuxを自在に構成できる新ハイブリッドVDIプラットフォームの共同開発に取り組み、相互の成長を目指してまいります。

事業の状況といたしましては、これまで進めてきた各社との資本業務提携及び業務提携の効果もあつて着実に受注を伸ばし、特に「業務系システム開発」「基盤構築」「ソリューション・商品等売上」においては前年同期比を大きく上回る2桁の伸びとなりました。

「業務系システム開発」は、生命保険向けや通信向け案件の拡大に加えて、省庁向け案件を獲得しました。また、リースや食品メーカー等、多様な業種でローコード開発ツールを活用した案件を獲得し、順調に売上を伸ばしました。

「基盤構築」は、「業務系システム開発」や「ソリューション・商品等売上」と連携したトータル受注の他、VDIやネットワーク機器の構築案件等により、好調に推移しました。

「コネクティッド開発」は新型コロナウイルス感染症の拡大による製造業向け案件の減少が影響し、前年同期を下回る結果となりました。

「ソリューション・商品等売上」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、引き続き好調に売上を伸ばしました。電子契約やテレワーク環境の構築、ローコード開発等に加えサービスメニューの充実を図ったITリエンジニアリングサービスの提案活動に注力する他、当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、AIの機械学習により一定水準の見積を即時に算出するEs Prophetter (イーエス・プロフェッター) を開発し、提供を開始しました。他社ソリューションでは、SAP® Concur®が提供する経費精算クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスに関連し、テレワークの広がりや2022年1月施行の電子帳簿保存法の改正も追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているSpeed Expense Assist (Speed EA)、Invoice Process Automation (Invoice PA) 等が好評で、引き続き多くの受注を獲得しております。また、NTTグループが開発したRPAツールWinActor® (注1) のライセンス販売や導入案件も順調に増加しました。さらに、アセンテック株式会社が提供する仮想デスクトップ (VDI) ツールのリモートPCアレイとWinActorを連携し、VDIの運用を最適化・効率化するWinActor×リモートPCアレイや、金融機関におけるローンの申込みやコールセンター業務の効率化を支援する金融ソリューションとして株式会社アイティフォーが提供するCXone、ロボティックコール、WELCOME等の取扱いも開始しました。

(注1) 「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

(注2) 本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は3,253,621千円(前年同期比15.4%増)となりました。売上拡大による受注の増加に伴い技術者を増員し、売上総利益は764,837千円(前年同期比7.7%増)となりました。販売費及び一般管理費は402,676千円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は362,161千円(前年同期比18.0%増)、経常利益は374,348千円(前年同期比24.3%増)、四半期純利益は259,423千円(前年同期比25.8%増)となりました。

なお、当社は当事業年度の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。これにより、当第2四半期累計期間の売上高が20,045千円、売上原価が20,045千円それぞれ増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

また、当社は情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第2四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
業務系システム開発	2,467,636	75.8	114.4
基盤構築	338,379	10.4	119.4
コネクティッド開発	88,229	2.7	87.8
ソリューション・商品等売上	359,376	11.0	129.1
合計	3,253,621	100.0	115.4

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は4,388,146千円となり、前事業年度末と比較して28,099千円の増加となりました。これは主に、売掛金及び契約資産が204,768千円増加、投資有価証券が151,899千円増加、流動資産のその他が111,260千円増加、関係会社株式が45,524千円増加、ソフトウェア仮勘定が28,655千円増加し、一方で、現金及び預金が509,290千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は952,757千円となり、前事業年度末と比較して91,453千円の増加となりました。これは主に、買掛金が71,519千円増加、賞与引当金が36,377千円増加し、一方で、未払消費税等が14,816千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は3,435,389千円となり、前事業年度末と比較して63,353千円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が25,905千円増加、その他有価証券評価差額金が1,169千円増加、自己株式の取得により自己株式が91,735千円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて398,282千円減少し、2,350,191千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、157,603千円となりました。

これは主に、税引前四半期純利益374,348千円、仕入債務の増加額71,519千円、賞与引当金の増加額36,377千円、減価償却費18,070千円等によるキャッシュ・フローの増加と、売上債権及び契約資産の増加額204,768千円、法人税等の支払額124,585千円、その他の流動資産の増減額16,731円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、231,246千円となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出150,213千円、関係会社株式の取得による支出45,524千円、無形固定資産の取得による支出35,506千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、324,639千円となりました。

これは主に、配当金の支払額233,515千円、自己株式の取得による支出92,011千円等によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績動向等を踏まえ、2021年12月10日付「業績予想の上方修正に関するお知らせ」において公表いたしました業績予想を上方修正しております。詳細につきましては、2022年5月9日付「業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,868,659	2,359,369
売掛金	938,699	—
売掛金及び契約資産	—	1,143,467
商品	—	6,390
仕掛品	10,289	—
原材料	1,742	1,742
貯蔵品	447	316
前払費用	25,662	41,954
その他	2,440	113,701
貸倒引当金	△5,634	△6,912
流動資産合計	3,842,307	3,660,029
固定資産		
有形固定資産		
建物	36,845	36,845
減価償却累計額	△4,919	△6,153
建物(純額)	31,926	30,691
器具及び備品	19,406	19,203
減価償却累計額	△15,799	△14,613
器具及び備品(純額)	3,606	4,589
有形固定資産合計	35,532	35,281
無形固定資産		
ソフトウェア	82,320	68,312
ソフトウェア仮勘定	2,128	30,784
その他	242	236
無形固定資産合計	84,691	99,334
投資その他の資産		
投資有価証券	114,920	266,819
関係会社株式	—	45,524
出資金	5	5
繰延税金資産	118,698	118,182
敷金及び保証金	83,687	82,764
保険積立金	76,546	76,546
その他	3,658	3,658
投資その他の資産合計	397,515	593,501
固定資産合計	517,740	728,117
資産合計	4,360,047	4,388,146

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,008	214,527
未払金	149,206	141,103
未払法人税等	124,585	133,158
未払消費税等	91,906	77,090
前受金	424	—
契約負債	—	556
預り金	41,839	40,259
賞与引当金	302,483	338,860
役員賞与引当金	7,850	7,200
流動負債合計	861,304	952,757
固定負債		
固定負債合計	—	—
負債合計	861,304	952,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,517	908,171
資本剰余金		
資本準備金	763,917	764,571
資本剰余金合計	763,917	764,571
利益剰余金		
利益準備金	783	783
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,806,285	1,832,191
利益剰余金合計	1,807,068	1,832,974
自己株式	△177	△91,913
株主資本合計	3,478,327	3,413,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,416	21,585
評価・換算差額等合計	20,416	21,585
純資産合計	3,498,743	3,435,389
負債純資産合計	4,360,047	4,388,146

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	2,818,736	3,253,621
売上原価	2,108,781	2,488,783
売上総利益	709,955	764,837
販売費及び一般管理費	403,032	402,676
営業利益	306,922	362,161
営業外収益		
受取利息	11	16
受取配当金	—	1,822
助成金収入	588	9,832
保険解約返戻金	1,003	249
雑収入	433	1,033
営業外収益合計	2,036	12,953
営業外費用		
株式交付費	7,822	419
自己株式取得費用	—	275
雑損失	—	71
営業外費用合計	7,822	766
経常利益	301,136	374,348
税引前四半期純利益	301,136	374,348
法人税等	94,882	114,924
四半期純利益	206,254	259,423

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	301,136	374,348
減価償却費	12,593	18,070
差入保証金償却額	923	923
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,087	1,278
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,806	36,377
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1,800	△650
受取利息及び受取配当金	△11	△1,839
助成金収入	△588	△9,832
保険解約返戻金	△1,003	△249
株式交付費	7,822	419
自己株式取得費用	—	275
売上債権の増減額(△は増加)	△181,161	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△204,768
棚卸資産の増減額(△は増加)	26,171	4,029
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11,499	△16,731
仕入債務の増減額(△は減少)	44,433	71,519
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,689	△14,816
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△738	11,652
その他	—	71
小計	210,081	270,080
利息及び配当金の受取額	11	1,839
保険解約返戻金の受取額	1,003	249
助成金の受取額	7,523	10,020
法人税等の支払額	△91,956	△124,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	126,663	157,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△35,000	△150,213
関係会社株式の取得による支出	—	△45,524
定期預金の預入による支出	△10,187	△10,188
定期預金の払戻による収入	10,186	10,187
定期積金の預入による支出	△132,000	△132,000
定期積金の払戻による収入	132,000	132,000
有形固定資産の取得による支出	△821	—
無形固定資産の取得による支出	△19,174	△35,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,996	△231,246
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	317,083	887
自己株式の取得による支出	—	△92,011
配当金の支払額	△135,841	△233,515
新株予約権の発行による収入	5,904	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	187,146	△324,639
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	258,813	△398,282
現金及び現金同等物の期首残高	1,659,931	2,748,473
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,918,744	2,350,191

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年2月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式146,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が91,735千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が91,913千円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、請負開発につきましては、従来、完成基準を適用しておりました契約のうち、サービスに対する支配が顧客に一定期間にわたり移転する場合には、サービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、ごく短期な請負開発については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過措置に従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高が20,045千円、売上原価が20,045千円それぞれ増加しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。また、前第2四半期累計期間のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当第2四半期累計期間より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過措置に従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過措置に従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期会計期間より事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。また、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報)

当社は、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。